

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 21 日



上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

上場取引所 東 大

コード番号 2613

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.j-oil.com/>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 晨 二

問合せ先責任者 取締役兼専務執行役員業務部長 榎 田 純 和 TEL (03) 5148 - 7100

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益又は売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	79,038	85.5	3,784	595.1	3,922	454.0
16 年 9 月中間期	42,599	4,526.7	544	58.0	707	107.0
17 年 3 月期	123,067		3,296		3,385	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	992	53.9	5.93
16 年 9 月中間期	644	90.1	3.85
17 年 3 月期	1,491		8.62

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 167,254,654 株 16 年 9 月中間期 167,336,922 株 17 年 3 月期 167,311,952 株
 会計処理の方法変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

前期及び前中間期の平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日の数値は持株会社としての (株) J - オイルミルズの決算数値であり、平成 16 年 7 月 1 日に合併した各事業会社の数値を含んでおりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	3.00	
16 年 9 月中間期	2.50	
17 年 3 月期		6.00

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭、記念配当 1 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	132,030	58,317	44.2	348.70
16 年 9 月中間期	138,955	56,533	40.7	337.89
17 年 3 月期	130,823	57,302	43.8	342.29

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 167,242,642 株 16 年 9 月中間期 167,313,435 株 17 年 3 月期 167,267,285 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 299,597 株 16 年 9 月中間期 228,804 株 17 年 3 月期 274,954 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
通 期	百万円 159,000	百万円 6,000	百万円 1,400	円 銭 3.00	円 銭 6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 37 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		6,000		5,962		5,586	
2 受取手形		993		852		895	
3 売掛金		24,421		26,808		23,112	
4 たな卸資産		22,854		29,270		24,747	
5 その他	4	6,698		8,535		7,893	
貸倒引当金		8		6		14	
流動資産合計		60,960	46.2	71,423	51.4	62,221	47.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	8,854		8,257		7,986	
(2) 機械装置	2	18,112		16,872		16,339	
(3) 土地	2	21,169		20,134		21,169	
(4) その他	2	6,133		6,704		7,219	
有形固定資産合計		54,270		51,969		52,715	
2 無形固定資産		4,215		4,643		4,376	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,770		5,889		6,497	
(2) 関係会社株式		3,085		3,093		3,085	
(3) その他		1,965		2,173		2,166	
貸倒引当金		237		236		240	
投資その他の資産合計		12,583		10,918		11,510	
固定資産合計		71,070	53.8	67,532	48.6	68,601	52.4
資産合計		132,030	100.0	138,955	100.0	130,823	100.0

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 買掛金	2	10,768		12,006		13,077	
2 短期借入金		21,140		41,200		25,290	
3 一年内返済長期借入金		1,116		1,264		1,200	
4 賞与引当金		1,042		765		804	
5 その他	4	10,684		7,263		8,788	
流動負債合計		44,751	33.9	62,499	45.0	49,160	37.6
固定負債							
1 長期借入金	2	18,623		10,039		14,471	
2 退職給付引当金		2,758		2,799		2,878	
3 役員退職慰労引当金		46		8		29	
4 長期預り金		1,650		1,685		1,653	
5 繰延税金負債		5,882		5,390		5,327	
固定負債合計		28,961	21.9	19,922	14.3	24,360	18.6
負債合計		73,712	55.8	82,422	59.3	73,521	56.2
(資本の部)							
資本金		10,000	7.6	10,000	7.2	10,000	7.6
資本剰余金							
1 資本準備金		32,393		32,393		32,393	
2 その他資本剰余金		11,323		11,322		11,322	
		43,716	33.1	43,716	31.4	43,716	33.4
利益剰余金							
1 利益準備金		2		2		2	
2 任意積立金		114		-		-	
3 中間(当期)未処分利益		1,795		1,122		1,550	
		1,912	1.5	1,125	0.9	1,553	1.2
その他有価証券評価差額金		2,769	2.1	1,742	1.2	2,101	1.6
自己株式		80	0.1	50	0.0	68	0.0
資本合計		58,317	44.2	56,533	40.7	57,302	43.8
負債及び資本合計		132,030	100.0	138,955	100.0	130,823	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
営業収益又は売上高				%			%			%
1 売上高		79,038			41,212			121,680		
2 営業収益		-	79,038	100.0	1,386	42,599	100.0	1,386	123,067	100.0
営業原価又は売上原価										
1 売上原価		63,298			35,029			100,559		
2 営業原価		-	63,298	80.1	121	35,150	82.5	121	100,681	81.8
売上(営業)総利益			15,740	19.9		7,448	17.5		22,386	18.2
販売費及び一般管理費			11,956	15.1		6,904	16.2		19,089	15.5
営業利益			3,784	4.8		544	1.3		3,296	2.7
営業外収益	1		461	0.6		308	0.7		558	0.5
営業外費用	2		323	0.4		144	0.3		469	0.4
経常利益			3,922	5.0		707	1.7		3,385	2.8
特別利益	3		6	0.0		4	0.0		247	0.2
特別損失	4		2,245	2.8		102	0.3		1,589	1.3
税引前中間(当期)純利益			1,682	2.1		609	1.4		2,043	1.7
法人税、住民税及び 事業税		771			12			57		
法人税等調整額		80	690	0.8	47	34	0.1	495	552	0.4
中間(当期)純利益			992	1.3		644	1.5		1,491	1.2
前期繰越利益			802			337			337	
中間配当額			-			-			418	
合併により承継した 未処分利益			-			140			140	
中間(当期)未処分利益			1,795			1,122			1,550	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 中間会計期間末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引 : 時価法

(3) たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

: 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建買掛金および外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規にもとづき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を当中間会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 85,459 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 93,663 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 88,984 百万円
2. _____	2.担保に供している資産 工場財団 (神戸第一工場) 建物 537 百万円 構築物 472 機械装置 2,264 建物 67 百万円 土地 1,567 百万円 4,909 百万円 担保資産に対する債務 買掛金 1,515 百万円 長期借入金 300 百万円	2.担保に供している資産 工場財団 (神戸第一工場) 建物 590 百万円 構築物 458 機械装置 2,227 土地 711 百万円 3,988 百万円 担保資産に対する債務 買掛金 1,847 百万円 長期借入金 300 百万円
3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 52 百万円 豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証をしております。 104 百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 76 百万円 豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証をしております。 108 百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 65 百万円 豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証をしております。 108 百万円
4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 22 百万円	受取利息 15 百万円	受取利息 39 百万円
受取配当金 298	受取配当金 148	受取配当金 172
	賃貸料収益 32	為替差益 15
	為替差益 17	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 142 百万円	支払利息 91 百万円	支払利息 240 百万円
棚卸資産処分損 144	棚卸資産処分損 30	棚卸資産処分損 166
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
固定資産売却益 3 百万円	固定資産売却益 1 百万円	固定資産売却益 11 百万円
貸倒引当金戻入益 3	貸倒引当金戻入益 2	貸倒引当金戻入益 19
		関係会社株式処分益 22
		国庫補助金受入益 193
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 552 百万円	固定資産除却損 90 百万円	固定資産除却損 639 百万円
投資有価証券評価損 4	投資有価証券評価損 2	固定資産売却損 48
会員権評価損 11	会員権評価損 9	投資有価証券評価損 2
リース解約損 16		会員権評価損 35
特別加算退職金 83		リース解約損 31
生産拠点再編費用 1,577		生産拠点再編費用 758
		事業整理損失 71
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 2,038 百万円	有形固定資産 1,029 百万円	有形固定資産 3,106 百万円
無形固定資産 604	無形固定資産 290	無形固定資産 880

(リース取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。